

# 市議団速報

HP <http://jcp-niigata-shigidan.com> No.297



2022年6月25日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 6月議会

### 新型コロナウイルス感染症後遺症の対策や 物価高騰による生活困窮者対策を求める — 飯塚孝子議員が一般質問 —



一般質問を行う飯塚議員

飯塚孝子議員が21日に行った一般質問の要点は次の通りです。

#### 新型コロナウイルス後遺症の実態把握と対応する医療機関の設置を

退院後1年以上経過してもなお、感染による後遺症に苦しむ人々が多数います。東京都立・公社病院が受付けた電話相談の分析結果では「相談者の97%が感染時は軽症以下だが、後遺症の相談が寄せられている」としています。

飯塚議員は、新潟市の感染者数は5月末時点で3万人を超え、その多くは軽症者だが、後遺症についての追跡調査がされていないと指摘。新型コロナウイルス感染症の実態把握と対応できる医療機関を市として設置するよう求めました。

中原市長は「市単独ではなく県全体での調整が効果的と考えている」との答弁にとどまりました。

#### クラスターが発生した介護施設に支援を

飯塚議員は、クラスターが発生した介護施設は、感染者対応に加え、感染防止対策の衛生材料費、濃厚接触者となった職員の宿泊施設の確保など感染対策費用が通常を大きく上回り、一方、利用者制限等による減収に加え、物価高騰での諸経費増、人員不足で休暇が取れず連続勤務になるなどの人的配置等が重なって施設運営は大変厳しい状況にあるとし、クラスター発生施設に対し、アンケート等で状況把握を行い、必要な支援措置をとるよう求めました。

佐久間福祉部長は「国の動向を注視し、県と連携して支援を行っていく」と答えました。

#### 国民健康保険証のマイナ保険証への切り替え強要するな

政府は、マイナンバーカードの年度内取得と健康保険証の紐づけを推進し、「現行保険証の原則廃止を目指す」とし、全国民に強制しようとしています。

マイナンバーカードで受診するとになると、受診の度に読み取り機にかざし、顔認証か暗証番号の入力が必要で、患者が並ぶことになりま

す。また、5年に1回は電子証明書

の交換と10年毎のカード更新が必須で、カードの期限切れや紛失による手続きの手間と時間がかかり、受診できない事態も生じます。また、特養ホームなどの施設入所者のマイナンバーカード管理などの課題が解消していないまま、マイナ保険証一本化をこり押しすれば、憲法第25条の生存権の国民皆保険制度の根幹に関わります。

飯塚議員は、国民健康保険証のマイナ保険証への切り替えは任意であり、従来の保険証も選択できるような市として継続するべきだと質しました。

佐久間福祉部長は「現時点で保険証廃止の検討は行っていません。マイナンバーカード未取得の方でも、医療機関を受診できるよう、当面の間、従来の保険証の交付も必要と考えている」と答弁しました。

#### 国保料の子どもの均等割軽減の拡充をもとめる

国民健康保険は、所得割・平等

割のほか、子どもを含む世帯全員に課せられる均等割保険料があります。一人当たり年間24900円は、子どもの多い世帯ほど負担増となります。国は4月から未就学児に限定して5割軽減を実施しましたが、他の政令市では、軽減率を上乗せしたり、対象年齢を拡大するなど、市独自の軽減措置をしています。

飯塚議員は、少子化対策の一環として、均等割軽減の対象年齢を市として拡大し、子育て世帯の負担軽減をはかるよう求めました。

#### 物価高騰に対応する給付支援の拡充をもとめる

国が実施した住民税非課税世帯等の臨時特別給付金の基準は、単身世帯の場合、給与収入96・5万円以下、65歳以上の年金収入151・5万円以下の住民税非課税世帯に限定されています。

物価高騰と年金引き下げで市民の暮らしはダブルパンチの影響を受けていますが、新潟市には、国基準を外れた低所得者世帯に対応できる支援策がありません。

飯塚議員は、阿賀町や新発田市のように、国基準から外れた均等割課税世帯に対応する市独自の給付制度を実施するよう求めました。

佐久間副支部長は「市独自の給付制度に取り組むには、対象や実施の必要性、財源などを慎重に検討する必要があります」として、当面、独自支援策に取り組む考えはないことを示しました。